

韓国

マクロ経済動向

11月に公表された第3四半期のGDPは季節調整値で前期比1.2%のプラスとなり、韓国経済の持ち直しの兆しを示した。7、8月はマイナスであった製造業生産指数は、9月には前年同月比4.7%のプラスとなったが、10月には再び1.6%のマイナスとなった。失業率は季節調整値で9月に3.2%まで低下した後、再び悪化し11月には3.5%となった。

9月11日の米国同時多発テロの影響を受けて動向が懸念されていた貿易収支は、輸出の減少を輸入の減少が補う形で推移した。産業資源部発表の速報値によれば、通年で95.4億ドルの黒字となった。一方、為替相場は12月に入り円安の影響を受け、ウォン安傾向で推移している。

対テロ戦争の世界経済への影響が限定されたものに止まるとの見方が強まったことから、韓国内の各機関の経済予測は、多少楽観的に修正されつつある。政府系研究機関である韓国開発研究院（KDI）が12月21日に発表した予測によれば、2001年の経済成長率を2.7%とし、10月時点の予測値2.2%から小幅の上方修正を行っている。また、2002年については、上半期は堅調な消費に支えられて前年同期比3.6%の成長を見込み、下半期は米国経済の回復による輸出の伸びと、投資の回復により、さらに高い4.6%の成長を見込んでいる。通年の成長率は4.1%としている。

半導体産業の行方（続）

先号で紹介した韓国の半導体産業を巡り、その後いくつか大きな動きがあった。

行方が注目されていたハイニックス半導体（旧現代電子）は、債権銀行団からの支援が継続されることとなり、再建への模索を続けている。12月に入り同社と米国のマイクロン・テクノロジー社との間に資本参加を含む戦略的提携の交渉が開始されたことが明らかとなった。マ社はDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）市場で世界第2位のシェアを占めており、同3位のハイニックスを傘下に収めることで、同1位の三星電子を凌ぎ価格支配力を獲得することを目指していると観測されている。

一方その後、マ社が日本の東芝から米国内の汎用DRAM生産設備の買収を予定していることが明らかとなった。東芝は日本国内での生産も取りやめ、汎用DRAM事業からの撤退を表明している。また同社は日本市場における韓国製半導体の価格がダンピング（不当販売）にあたるとして、アンチダンピング課税の申請を検討した日本メーカー4社のうちの1社である。同社の撤退決定後もこの動きが継続されるかは微妙と見られる。

現時点では、マ社とハイニックスとの戦略的提携交渉は継続されている。DRAM市況の若干の回復もありハイニックスの再建にも曙光が見え始めたとの見方も出ている。しかし両社と東芝のシェアを合わせると世界のDRAM市場の4割をしめることとなる。こうした競争相手の出現は、市場からの退出を迫られつつある日本メーカーだけではなく、堅調な経営を続ける三星電子にも大きな影響をあたえることとなる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年10-12月	01年1-3月	4-6月	7-9月	2001年9月	10月	11月
国内総生産（%）	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	0.4	0.3	0.4	1.2	-	-	-
最終消費支出（%）	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	0.4	1.4	3.1	1.0	-	-	-
固定資本形成（%）	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	4.9	2.6	1.4	1.6	-	-	-
製造業生産指数（%）	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	7.4	4.9	1.4	-1.3	4.7	1.6	-
失業率（%）	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.0	4.2	3.7	3.5	3.3	3.5	3.5
貿易収支（百万USドル）	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	4,163	3,460	5,100	2,985	1,491	740	-
輸出（百万USドル）	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	45,214	40,101	38,375	35,649	12,463	12,179	12,542
輸入（百万USドル）	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	41,440	38,062	34,494	34,153	11,705	11,522	11,575
為替レート（ウォン/USドル）	805	951	1,399	1,190	1,131	1,164	1,271	1,306	1,294	1,294	1,303	1,284
生産者物価指数（%）	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	1.6	2.5	3.2	2.0	1.2	0.6	0.1
消費者物価指数（%）	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	2.9	4.2	5.3	4.3	3.2	3.6	3.8
株価指数（1980.1.4=100）	833	655	406	807	734	540	574	578	542	504	523	605

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他